



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 ニッコンホールディングス株式会社
コード番号 9072 URL <http://www.nikkon-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒岩 正勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 森田 泰典

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日

TEL 03-3541-5330

平成28年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	87,039	3.6	8,661	5.0	9,070	4.7	5,804	2.5
28年3月期第2四半期	84,045	1.1	8,252	20.4	8,662	10.5	5,661	28.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 4,102百万円 (8.5%) 28年3月期第2四半期 3,779百万円 (△30.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	85.81	85.56
28年3月期第2四半期	83.78	83.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	268,413	161,757	60.1
28年3月期	254,298	159,561	62.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 161,396百万円 28年3月期 159,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	24.00	—	29.00	53.00
29年3月期	—	27.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	28.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	6.3	17,800	1.6	18,800	2.0	12,200	2.7	180.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	68,239,892 株	28年3月期	68,239,892 株
29年3月期2Q	596,707 株	28年3月期	659,079 株
29年3月期2Q	67,639,395 株	28年3月期2Q	67,581,090 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高進行による企業収益の鈍化、新興国の景気減速や設備投資の伸び悩み等により、依然として景気は足踏み状態で推移しました。

物流業界におきましては、個人消費の低迷や荷動きが低調に推移する中、ドライバー不足や競争の激化などにより依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況下にあつて、当社グループは新潟県見附市、長野県松本市、三重県鈴鹿市、埼玉県小川町、熊本県菊陽町に倉庫及び作業所を新增設し、奈良県大和郡山市に土地を取得するなど業務拡大に向けた積極的な設備投資と営業活動を推進してまいりました。その結果、売上高は前年同期比3.6%増の870億39百万円になりました。

営業利益につきましては、業務の効率化などにより前年同期比5.0%増の86億61百万円となりました。

経常利益につきましては、前年同期比4.7%増の90億70百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期比2.5%増の58億4百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 運送事業

貨物取扱量が微増にとどまったことから、売上高は前年同期比0.4%増の411億61百万円となりました。営業利益は、減価償却費の増加や輸送効率の低下などにより、前年同期比22.5%減の17億70百万円となりました。

② 倉庫事業

積極的な設備投資と営業活動を推進してまいりましたが、売上高は前年同期比微減の129億96百万円にとどまりました。営業利益は、保管効率の上昇などにより、前年同期比5.2%増の30億31百万円となりました。

③ 梱包事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比9.9%増の203億86百万円となりました。営業利益は、増収効果や業務の効率化などにより前年同期比31.0%増の18億20百万円となりました。

④ テスト事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比10.4%増の96億2百万円となりました。営業利益は、増収効果などにより前年同期比31.5%増の16億71百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は743億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ90億91百万円増加いたしました。これは主に有価証券が64億円、現金及び預金が29億78百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は1,941億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億23百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が47億54百万円、投資有価証券が4億46百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,684億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ141億14百万円増加いたしました。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は419億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億76百万円増加いたしました。これは主に営業外電子記録債務が22億50百万円、短期借入金が10億円それぞれ増加した一方、未払法人税等が13億36百万円、その他のうちの未払金が13億72百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は647億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ112億42百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が109億64百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,066億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ119億19百万円増加いたしました。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,617億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億95百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が38億15百万円、その他有価証券評価差額金が3億23百万円それぞれ増加した一方、為替換算調整勘定が21億99百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.1%（前連結会計年度末は62.6%）となりました。

⑤ キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は343億43百万円となり、前連結会計年度末に比べて78億55百万円増加いたしました。

営業活動の結果得られた資金は91億26百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ10億94百万円増加いたしました。これは主に、増加要因として仕入債務の増減額によるキャッシュ・フローが10億50百万円、売上債権の増減額によるキャッシュ・フローが7億50百万円増加した一方、減少要因としてその他の資産の増減額によるキャッシュ・フローが11億78百万円減少したことによるものであります。

投資活動の結果支出した資金は106億円47百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ22億56百万円増加いたしました。これは主に、増加要因として有価証券の売却による収入が48億65百万円減少した一方、減少要因として有形固定資産の取得による支出が19億91百万円減少したことによるものであります。

財務活動の結果得られた資金は100億13百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ136億3百万円増加いたしました。これは主に長期借入れによる収入が130億円増加し、配当金の支払額が4億5百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月6日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想の数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の連結グループ各社の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ43百万円増加しております。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、連結子会社のうち、決算日が12月31日であった日梱物流（中国）有限公司については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりました。この度、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、連結決算日に本決算に準じた仮決算を行う方法に変更しております。この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は平成28年1月1日から平成28年9月30日までの9ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,139	17,118
受取手形及び売掛金	33,677	32,404
有価証券	13,199	19,599
商品及び製品	8	6
原材料及び貯蔵品	331	357
繰延税金資産	1,715	1,708
その他	2,151	3,119
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	65,219	74,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,464	63,155
機械装置及び運搬具(純額)	7,776	8,262
工具、器具及び備品(純額)	1,242	1,130
土地	81,191	83,126
リース資産(純額)	539	482
建設仮勘定	5,170	4,983
有形固定資産合計	156,385	161,139
無形固定資産		
無形固定資産	1,609	1,466
投資その他の資産		
投資有価証券	23,774	24,220
長期貸付金	540	478
退職給付に係る資産	12	12
繰延税金資産	2,289	2,291
その他	4,557	4,582
貸倒引当金	△90	△88
投資その他の資産合計	31,083	31,496
固定資産合計	189,079	194,103
資産合計	254,298	268,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,054	9,679
電子記録債務	3,840	3,563
短期借入金	2,072	3,072
リース債務	133	126
未払法人税等	4,290	2,953
賞与引当金	3,298	3,469
役員賞与引当金	155	90
設備関係支払手形	544	824
営業外電子記録債務	5,372	7,623
災害損失引当金	—	90
その他	11,488	10,434
流動負債合計	41,250	41,927
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	20,554	31,518
リース債務	445	392
繰延税金負債	4,487	4,777
退職給付に係る負債	6,288	6,338
役員退職慰労引当金	256	249
その他	1,453	1,452
固定負債合計	53,485	64,728
負債合計	94,736	106,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	128,170	131,985
自己株式	△1,139	△1,031
株主資本合計	150,679	154,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,550	9,874
為替換算調整勘定	137	△2,061
退職給付に係る調整累計額	△1,194	△1,019
その他の包括利益累計額合計	8,494	6,793
新株予約権	297	277
非支配株主持分	90	84
純資産合計	159,561	161,757
負債純資産合計	254,298	268,413

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	84,045	87,039
売上原価	71,790	74,007
売上総利益	12,254	13,031
販売費及び一般管理費	4,002	4,370
営業利益	8,252	8,661
営業外収益		
受取利息	80	32
受取配当金	246	251
受取賃貸料	50	51
持分法による投資利益	132	256
雑収入	189	264
営業外収益合計	700	855
営業外費用		
支払利息	90	84
為替差損	168	326
雑支出	30	35
営業外費用合計	289	446
経常利益	8,662	9,070
特別利益		
固定資産売却益	36	68
その他	—	0
特別利益合計	36	68
特別損失		
固定資産売却損	12	4
固定資産除却損	10	4
減損損失	19	1
災害による損失	—	253
その他	—	0
特別損失合計	41	264
税金等調整前四半期純利益	8,657	8,874
法人税等	2,991	3,067
四半期純利益	5,666	5,807
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,661	5,804

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	5,666	5,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△848	323
為替換算調整勘定	△877	△1,913
退職給付に係る調整額	91	174
持分法適用会社に対する持分相当額	△253	△289
その他の包括利益合計	△1,886	△1,705
四半期包括利益	3,779	4,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,768	4,103
非支配株主に係る四半期包括利益	10	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,657	8,874
減価償却費	3,790	4,311
賞与引当金の増減額 (△は減少)	202	177
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△71	△64
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△1
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	90
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△42	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	202	316
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	△6
受取利息及び受取配当金	△327	△283
支払利息	90	84
持分法による投資損益 (△は益)	△132	△282
固定資産売却損益 (△は益)	△24	△63
売上債権の増減額 (△は増加)	107	858
その他の資産の増減額 (△は増加)	56	△1,121
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,592	△542
その他の負債の増減額 (△は減少)	306	533
その他	271	△118
小計	11,497	12,762
利息及び配当金の受取額	657	674
利息の支払額	△90	△78
法人税等の支払額	△4,033	△4,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,031	9,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,344	△8
定期預金の払戻による収入	1,042	55
有価証券の取得による支出	△2,000	△1,599
有価証券の売却による収入	4,865	—
有形固定資産の取得による支出	△10,910	△8,918
有形固定資産の売却による収入	85	156
無形固定資産の取得による支出	△144	△48
投資有価証券の取得による支出	△13	△216
貸付けによる支出	△41	△104
貸付金の回収による収入	71	79
関係会社出資金の払込による支出	—	△45
その他	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,390	△10,647

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,360	—
短期借入金の返済による支出	△2,232	—
長期借入れによる収入	—	13,000
長期借入金の返済による支出	△1,204	△1,036
自己株式の取得・売却による収支	△0	△0
配当金の支払額	△2,365	△1,959
非支配株主への配当金の支払額	△3	△5
その他	△144	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,589	10,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	△206	△636
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,155	7,855
現金及び現金同等物の期首残高	34,650	26,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,494	34,343

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

災害による損失は、熊本地震に関連する損失であり、内訳は次のとおりであります。

建物・設備等の原状回復費用等	248百万円
その他復旧等に係る費用	5百万円
計	253百万円

上記金額には、災害損失引当金繰入額 90 百万円を含んでおります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,000	13,000	18,556	8,696	81,253	2,792	84,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	139	296	1	557	795	1,352
計	41,120	13,139	18,852	8,697	81,810	3,587	85,397
セグメント利益	2,284	2,882	1,389	1,270	7,827	375	8,203

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,827
「その他」の区分の利益	375
その他の調整額(注)	48
四半期連結損益計算書の営業利益	8,252

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,161	12,996	20,386	9,602	84,147	2,892	87,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	161	160	212	0	534	676	1,211
計	41,323	13,157	20,598	9,602	84,682	3,569	88,251
セグメント利益	1,770	3,031	1,820	1,671	8,293	267	8,560

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,293
「その他」の区分の利益	267
その他の調整額(注)	100
四半期連結損益計算書の営業利益	8,661

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。